

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社エムアップ
【英訳名】	m-up, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 美藤 宏一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03-5467-7125
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 藤池 季樹
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03-5467-7125
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 藤池 季樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日
売上高(千円)	1,991,087
経常利益(千円)	310,178
四半期純利益(千円)	179,628
四半期包括利益(千円)	178,776
純資産額(千円)	1,258,038
総資産額(千円)	2,224,553
1株当たり四半期純利益金額(円)	55.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額(円)	50.07
自己資本比率(%)	56.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	253,801
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	409,420
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	77,309
現金及び現金同等物の四半期末残高(千円)	713,021

回次	第9期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	27.51

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 平成24年8月1日付で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。また、当社は平成24年11月14日開催の取締役会において、平成25年1月1日を効力発生日とした株式分割の実施を決議いたしました。ただし、上記1株当たり情報には、当該株式分割の影響を反映させておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間においては、株式会社エムアップA Eを連結子会社といたしました。この結果、当社グループは、平成24年9月30日現在では、当社及び連結子会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、復興需要が引き続き発現する中で、景気回復へ向かうことが期待されているものの、世界景気の減速を背景とし、雇用情勢には依然として厳しさが残り、企業収益も頭打ち感が見られるなど、回復の動きには足踏みが見られ、先行きはなお不透明な状況にあります。

一方、当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、従来からの携帯電話端末やPC端末を通じたインターネット利用に加えて、スマートフォンやタブレット端末の利用拡大し、また、高速モバイル通信の普及等に伴うインターネットの利用環境の更なる整備が進むなど、今後も安定的に成長、拡大を続けることが期待されております。

携帯電話加入台数は、平成24年9月末現在で1億2,735万台（前年同月比3.4%増）と、人口普及率は100%を超え、市場は成熟期を迎えております（出所：社団法人電気通信事業者協会）。携帯電話端末全体の増加が鈍化しつつある一方で、スマートフォンの普及は急速に進んでおります。平成23年度におけるスマートフォンの出荷台数は、携帯電話端末の総出荷台数のうち、56.6%を占めるに至り、モバイル分野におけるインターネット市場は再活性化しております（出所：株式会社MM総研）。

モバイルコンテンツ市場に関しては、平成23年におけるフィーチャーフォン向けコンテンツ市場の規模が6,539億円（前年比1.1%増）となり、携帯電話端末の高い普及率を背景として緩やかながらも拡大基調が継続しております。それに加えて、スマートフォン向けのコンテンツ市場規模は806億円と急拡大しており、今後については、スマートフォン向けコンテンツを軸とした更なる拡大が見込まれております。（出所：総務省「モバイルコンテンツの産業構造実態に関する調査結果」）。

また、インターネット利用環境の向上や、端末の多様化に伴うインターネット利用機会の増加によって、eコマースを利用する消費者の裾野は広がりを見せております。平成23年における消費者向け電子商取引全体の市場規模は、8兆4,590億円（前年同期比8.6%増）、このうち当社が事業展開するスポーツ・本・音楽・玩具小売は3,670億円（前年同期比10.2%増）、衣料・アクセサリー小売は1,440億円（前年同期比28.6%増）と拡大しており、より一層の定着が見られます（出所：経済産業省「平成23年度我が国情報経済社会における基盤整備」）。

このような外部環境の中、当社は、有料会員数の増加とそれによる収益基盤の拡大を図るべく、引き続き新規アーティスト等の獲得と、ファンクラブサイトの開設に注力してまいりました。これまでに当社が運営してきた既存サイトに加えて、国内外のアーティストのファンクラブサイト運営を行う株式会社エムアップA Eの連結子会社化によって、運営サイト数を大きく増加させ、当社グループはファンクラブサイト運営の最大手となりました。それに伴い、これまで当社が手掛けていなかった韓流分野へも進出し、事業領域を拡大いたしました。加えて、スケールメリットを生かした事業運営によって、収益の最大化と事業の効率化を推進してまいりました。

普及が進むスマートフォンへ向けた取り組みといたしましては、これまでフィーチャーフォン向けに運営してきた公式サイトをスマートフォン化を早期に完了すべく、その対応を推進してまいりました。

携帯及びPCコンテンツ配信事業でファンクラブサイトを展開するアーティストを中心としたCD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品等の直販事業につきましても、新たに大手レコード会社とのモバイルECサイト制作運営に合意するなど、取り扱うアーティストや商品の拡大に努めてまいりました。ファンクラブサイトを軸とし、ファンとアーティストをより有機的に繋ぎ合わせることによって、事業間でのシナジーを効果的に発揮させることのできる事業体制を構築し、音楽のオールインワンビジネスを推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,991百万円、営業利益は306百万円、経常利益は310百万円、四半期純利益は179百万円となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

携帯コンテンツ配信事業

携帯コンテンツ配信事業につきましては、新規アーティスト等の獲得と公式サイト開設を進め、新たに6アーティスト等のファンクラブサイトを、キャリア公式サイトとして開設いたしました。従来からのフィーチャーフォン向け公式サイトにおいては、スマートフォンの急速な普及に伴い、音楽コンテンツやデコメ等のエンタテインメント系コンテンツ配信サイトを中心に会員数の減少傾向が見られることから、コンサートチケットの優先予約やプレゼント企画といった会員のサイト継続利用期間の長期化や退会防止のための施策を講じるとともに、メール素材等の配信コンテンツやシステムの内製化を進め、収益性の向上にも努めてまいりました。

スマートフォンへの取り組みとしては、スマートフォンへの移行による業績への影響が大きい、ファンクラブサイトや会員数の多いサイトから先行的にスマートフォン対応を進め、主力サイトについては、スマートフォン対応が完了いたしました。また、スマートフォン向けのコンテンツサービスへの参入も積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における携帯コンテンツ配信事業の売上高は1,229百万円、セグメント利益は379百万円となりました。

PCコンテンツ配信事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、アーティスト及びタレント等の有料ファンクラブサイトについて、パッケージ商品やコンサートチケットの先行販売などを実施し、会員の維持、拡大を推進してまいりました。また、アーティストだけではなくスポーツ選手などのオフィシャルサイトの受託制作など、他の事業セグメントも含め、将来の新たな収益の獲得と拡大に繋がることを見据えた事業展開を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるPCコンテンツ配信事業の売上高は116百万円、セグメント利益は14百万円となりました。

eコマース事業

eコマース事業につきましては、CD、DVD及びブルーレイの音楽映像商品の直販事業が引き続き堅調に推移いたしました。ファンクラブサイトを通じた音楽映像商品の直販事業の先駆けとして、サイト限定の商品取り扱いや購入特典の付与によって、認知度の向上と利用促進を図ってまいりました。加えて、大手レコード会社のモバイルECサイト制作運営について合意するなど、ファンクラブサイトを運営するアーティスト以外の商品販売を行う体制を整備し、取り扱うアーティストや商品数の拡大と、取扱高の増加にも注力してまいりました。

音楽映像商品以外では、アパレルブランドとアーティストとのコラボレーション商品や、アーティストのコンサートグッズ、オフィシャルカレンダーなど、当社の事業特性を生かした商品を展開してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるeコマース事業の売上高は645百万円、セグメント利益は68百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,224百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金713百万円、売掛金673百万円、商品247百万円、のれん99百万円であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は966百万円となりました。

主な内訳は、買掛金671百万円、未払法人税等121百万円であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,258百万円となりました。

主な内訳は、資本金170百万円、資本剰余金197百万円、利益剰余金890百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は713百万円となりました。
各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは253百万円となりました。

収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益310百万円であり、支出の主な内訳は棚卸資産の増加額175百万円
であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 409百万円であり、支出の主な内訳は貸付による支出217百万円と連結
の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出155百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 77百万円であり、支出の主な内訳は配当金の支払額80百万円によるも
のです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、
当第2四半期連結累計期間中に生じた新たな対処すべき課題もありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,259,200	3,263,600	東京証券取引所 (マザーズ市場)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
計	3,259,200	3,263,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 (注)	1,631,300	3,259,200	765	170,986	765	160,986

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 平成24年8月1日をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が1,627,900株増加して
おります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
美藤 宏一郎	東京都目黒区	827,400	25.38
株式会社エイチアイ	東京都目黒区東山1丁目4-4	200,000	6.13
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	145,300	4.45
エムアップ従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2丁目12-19	115,000	3.52
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	108,500	3.32
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	100,800	3.09
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	98,600	3.02
株式会社ナノ・メディア	東京都港区南青山1丁目1-1	79,100	2.42
株式会社アドウェイズ	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	70,000	2.14
株式会社フットレック	大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1-1	60,000	1.84
計	-	1,804,700	55.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,258,400	32,584	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	3,259,200		
総株主の議決権		32,584	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の連結貸借対照表、前第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書並びに四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成24年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	713,021
売掛金	673,819
商品	247,331
繰延税金資産	54,078
その他	136,144
貸倒引当金	4,606
流動資産合計	1,819,788
固定資産	
有形固定資産	52,367
無形固定資産	
のれん	99,008
その他	60,786
無形固定資産合計	159,794
投資その他の資産	
長期貸付金	155,000
繰延税金資産	16,953
その他	70,649
貸倒引当金	50,000
投資その他の資産合計	192,602
固定資産合計	404,765
資産合計	2,224,553
負債の部	
流動負債	
買掛金	671,949
未払法人税等	121,456
賞与引当金	30,449
役員賞与引当金	15,000
その他	113,431
流動負債合計	952,287
固定負債	
資産除去債務	11,605
その他	2,622
固定負債合計	14,227
負債合計	966,515

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成24年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	170,986
資本剰余金	197,253
利益剰余金	890,983
自己株式	48
株主資本合計	1,259,175
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,137
その他の包括利益累計額合計	1,137
純資産合計	1,258,038
負債純資産合計	2,224,553

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,991,087
売上原価	1,351,330
売上総利益	639,756
販売費及び一般管理費	332,762
営業利益	306,994
営業外収益	
受取利息	3,708
その他	470
営業外収益合計	4,179
営業外費用	
為替差損	995
営業外費用合計	995
経常利益	310,178
税金等調整前四半期純利益	310,178
法人税、住民税及び事業税	113,578
法人税等調整額	16,971
法人税等合計	130,550
少数株主損益調整前四半期純利益	179,628
四半期純利益	179,628

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	179,628
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	852
その他の包括利益合計	852
四半期包括利益	178,776
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	178,776

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	310,178
減価償却費	16,197
のれん償却額	5,210
貸倒引当金の増減額(は減少)	741
賞与引当金の増減額(は減少)	7,409
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,000
受取利息	3,708
為替差損益(は益)	964
売上債権の増減額(は増加)	131,771
たな卸資産の増減額(は増加)	175,016
仕入債務の増減額(は減少)	178,049
未払金の増減額(は減少)	62,941
その他	16,567
小計	375,805
利息の受取額	3,708
法人税等の支払額	125,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	34,683
無形固定資産の取得による支出	3,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 155,942
貸付けによる支出	217,000
貸付金の回収による収入	2,000
敷金の差入による支出	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	409,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,438
自己株式の取得による支出	48
配当金の支払額	80,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	964
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	233,893
現金及び現金同等物の期首残高	946,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 713,021

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

平成24年5月22日付で株式会社エムアップA Eの株式を取得し同社を子会社としたため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該会計方針の変更による、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
販売手数料	150,223	千円
賞与引当金繰入額	5,462	
役員賞与引当金繰入額	15,000	
貸倒引当金繰入額	3,240	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
現金及び預金勘定	713,021	千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	713,021	

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社エムアップA Eを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(千円)

流動資産	373,072
固定資産	13,517
のれん	104,219
流動負債	130,791
株式取得価額	360,018
現金及び現金同等物	204,076
差引：株式取得による支出	155,942

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	81,290	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	携帯 コンテンツ 配信事業	PC コンテンツ 配信事業	eコマース 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,229,087	116,335	645,664	1,991,087	-	1,991,087
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,229,087	116,335	645,664	1,991,087	-	1,991,087
セグメント利益	379,075	14,997	68,095	462,168	155,173	306,994

(注)1. セグメント利益の調整額 155,173千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55円18銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	179,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	179,628
普通株式の期中平均株式数(株)	3,255,333
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円7銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	332,102
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当社は、平成24年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。また、当社は平成24年11月14日開催の取締役会において、平成25年1月1日を効力発生日とした株式分割の実施を決議いたしました。ただし、上記1株当たり情報には、当該株式分割の影響を反映させておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

(株式分割)

当社は、平成24年11月14日開催の取締役会において、平成25年1月1日を効力発生日とした株式分割の実施を決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により、投資単位当たりの金額を引き下げ当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成24年12月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数 3,263,600株

株式分割により増加する株式数 3,263,600株

株式分割後の当社発行済株式数 6,527,200株

(注) 上記発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までに増加する可能性があります。

3. 株式分割の日程

株式分割基準日 平成24年12月31日

効力発生日 平成25年1月1日

4. その他

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	27円59銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	25円04銭

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社エムアップ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムアップの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムアップ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。